

令和2年度第3回 北九州市上下水道事業検討会 会議要旨

【日 時】 令和2年11月12日（木） 14：30～16：00

【場 所】 北九州市立生涯学習総合センター 3階ホール

【構 成 員】 小畑構成員、菊池構成員、佐藤構成員、平構成員、福地構成員
三上構成員、柳井構成員、山野構成員、吉本構成員 [50音順]

【出席職員】 上下水道局長、総務経営部長、水道部長、浄水担当部長、下水道部長、
下水道施設担当部長、経営企画課長、営業課長、広域事業課長、海外事業担当課長、
計画課長、配水管理課長、浄水課長、水質試験所長、下水道計画課長、
保全担当課長、施設課長、総務課庶務係長
経営企画課（事務局）

《議題及び報告》

◇議題

次期中期経営計画の位置付け・骨子、事業計画、財政計画について事務局から説明

◆次期中期経営計画の位置付け・骨子、事業計画に関する質疑応答・意見

（構成員）

資料2の24ページ、「資源の有効利用」について、浄水汚泥と下水汚泥の活用は、循環型社会の実現に向け積極的に取組をお願いします。また、資源化された製品の市場性、流通性が重要になるので、検討の視点に加えてほしい。

27ページの「外郭団体等との連携強化」について、北九州ウォーターサービスは外郭団体ではあるものの、柔軟性、機動性を持つ株式会社という組織形態である。あまり拘束的にならず、相手方の自主性を確保した形で上下水道局と北九州ウォーターサービスが連携してほしい。

その他、料金体系の検討についても、積極的に取り組んでもらいたい。

（構成員）

目標数値が示されているが、設定根拠が良くわからず、この量で十分なのか不十分なのか、適切かどうか等が分からないため、設定根拠を示してもらいたい。それにより、市民に対して説得力が出てくると思う。

また、現状値がないので、現状がどのレベルなのか、設定されている目標がハードチャレンジかイーजीチャレンジかも判断できない。できるだけ現状値を入れたうえで5年間の目標を示してほしい。

一方で、数字がなくPDCAサイクルが回しにくい項目もあるので、工夫をしてほしい。

最後に、施策がすべて横並びになっている印象を受けたので、濃淡をつけた示し方を検討した方がよいと感じる。

(事務局)

いただいたご意見は、創意工夫して反映させていきたい。本日は、骨子であるが、次回は事業ごとの個票によって、数値目標もお示しする。

(構成員)

施策の優先度については、市民の関心が高い災害対応などが最初に挙げられているなど、将来像の並びが優先順位に関係していると思うが、どうか。

(事務局)

老朽化施設への対応や、市民の命・財産を守る豪雨対策などを掲げている将来像1「市民生活を支える強靱な上下水道をつくる」が大きな目標であると考えている。

また、適切な料金体系を検討することも重要であると考えている。

(構成員)

資料2の24・25ページ、「ウォータープラザ北九州の有効活用」について、見学者の受入を200人/年としている根拠と、現状値を補足してもらいたい。

また、海外技術者の人材育成、課題解決について、技術指導・研修の受入れなどの具体的な事例を教えてください。

目標については、実証実験をしている環境負荷低減のシステムがどのくらい導入されていて、今後どのくらい導入を目指しているのかという観点での指標の設定を検討してもらいたい。

資料2の28ページ、「上下水道技術の国際協力」について、目標としている研修員受入380人/年や職員派遣4人/年としている設定根拠と現状値を示してほしい。

資料2の28・29ページ、「海外水ビジネスの推進」について、下から2行目の「水環境改善」を「国際技術協力では対応しきれない上下水道分野の課題」とされている理由について、補足してほしい。

また、数値で示されていない目標について、何をもって達成とするのかが分かりやすい指標の設定を検討してもらいたい。

(事務局)

ウォータープラザ北九州については、テストプラントで得られた知見を利用して確立された技術が、今年3月に南アフリカのダーバンで採用された。今後もウォータープラザ北九州を活用して、様々な実験を支援し、また多くの方に施設を見て理解を深めてもらいたいと考えている。

研修生の受入や職員の派遣などについては、新型コロナウイルスの影響で難しい状況であるが、新型コロナウイルスの影響も鑑みながら、今後も技術協力、海外水ビジネスに積極的に取り組んでいく。

技術協力ではなく、ビジネスでの水環境改善については、例えば北九州市が最初に特許を取ったU-BCFという施設をベトナムで導入し、現地の水質の改善に努めている事例がある。

(事務局)

評価の仕組みについては、次回の検討会でお示しする予定である。毎年予算の時期などに行う市全体の行政評価の仕組みや、外部の検討会などにより評価を行うよう考えている。

目標については数値で示しにくいものもあるが、次回の検討会で現状値を踏まえた数値目標について説明するよう考えている。

(構成員)

目的と目標が対応しているかも検証のうえ、目標を示すようお願いする。

(構成員)

広報について、北九州市のホームページから上下水道局のホームページに進むまでが分かりづらいと感じる。もう少し進みやすくするとともに、内容についても分かりやすくすると、市民に対してPRにつながる。

(構成員)

他の構成員の意見にあるとおり、現状値や全体像がわからないと評価が難しいと感じる。

基本計画と合わせて見ると分かる部分もあるが、全体像等分かりやすく示すよう要望する。

また、資料2の31ページ、「小学生を対象とした上下水道に関する情報発信」について、出前授業件数7件/年となっているが、低学年のうちどここの学校でも1回は受けられるよう検討してほしい。民営化や料金改定など水道事業を取り巻く環境への関心が高まっていることから、小学生のうちから理解を深めてもらう取組を推進してもらいたい。

(構成員)

資料2の32ページ、「上下水道事業に関するアンケート調査の実施と施策への反映」について、5年に1回のアンケート調査は少ないのではないかと感じる。

また、アンケート調査の対象者はどのように抽出しているのか伺う。

(事務局)

中期経営計画が5年間の計画であるので、その策定に先立ち5年に1回アンケート調査を実施していたが、期間を短くするよう検討している。

対象については、無作為で抽出した3,000人に加え、大口利用者の300事業所を対象にアンケート調査を行っている。

(事務局)

今回のアンケート調査ではWebも活用したが、調査票作成・印刷等の手間・経費なども考慮し、今後もWebの活用を検討していく。そのほかにも、モニターも活用するなどアンケート調査の方法については工夫していく。

(構成員)

アンケート調査を行う目的や経費・手間等に応じて、内容・手法等を検討するよう要望する。

(構成員)

広報について、個人的にSNSを活用し上下水道や環境に関する情報を発信しているが、先日、行政のアカウントが私の投稿を評価してくれたため、大変感激した。例えば、インスタグラムでハッシュタグ機能を利用すれば、上下水道や水環境に関心の高い市民と繋がるのが可能である。今後のSNSを活用した情報発信に期待している。

また、ボトルドウォーターはどのような時に配布するのかについて伺う

(事務局)

ボトルドウォーターは、イベントや施設の来場者に渡したり、本市で開催する会議などにおいてPRを含めて配布している。

(構成員)

資料2の12ページ、耐震化について、耐震率が半分に達していない項目もあり、令和10年度末でも8割に届かないような状況で、低い印象を受ける。重要度の高い場所から整備を進めているのかなど、耐震化の取組の考え方について伺う。

(事務局)

水道施設の耐震化について、浄水場も配水池もそれぞれ優先順位をつけて推進している。

浄水場については、市内に3つある基幹浄水場のうち、井手浦浄水場は耐震化が終わっていて、現在、穴生浄水場の耐震化を進めている。次期計画では、本城浄水場の耐震化を進めていく。

配水池については、市内に7つある応急給水拠点配水池は耐震化が完了していて、現在、給水戸数が1万戸以上の大きな配水池から順番に耐震化に取り組んでいる。

また、管路についても基幹管路と呼ばれる導水管、送水管、あるいは配水管の中でも口径の大きな管路の耐震化率を51.6%まで上げていきたいと考えている。

(構成員)

配水池等については、経営コストの面から統廃合を進める話もあるが、統廃合して数が少ない状況で被害を受けると影響が大きくなると思われるので、しっかりと耐震化に取り組むよう要望する。

◆次期中期経営計画の財政計画に関する質疑応答・意見

(構成員)

基本計画でもそうだが、水道事業が特に厳しい計画になっている。収益的収支が期間中、約8億から1億まで低下し、単年度資金収支はマイナスで推移、累積資金剰余も50億円から15億円まで低下している。この調子でいくと、計画期間の数年後には資金が不足する状況になる。一方で、事業計画の将来像7で料金のあり方を検討しなければならないとある。市民には大変だと思うが、早め早めに計画的に取り組む方が影響は小さくて済むため、できるだけ速やかに手を打つよう要望する。

また、整備費が減価償却費を上回っている年がある。料金改定で収入を増やす一方で整備費を少しでも削減し、企業債残高を10年後には500億円くらいまで落としてもらいたい。人口が減っていくなか、今の企業債残高を維持したら、一人あたりの企業債残高がどんどん膨らむことになる。市の規模も小さくなっていくのに合わせて、企業債残高も減らすようお願いする。

事業計画では、重要度・影響度を考慮して事業を進めるよう記述があるが、諦めるところも必要だと思う。整備費について、できるだけ計画値を下回るような事業運営を期待する。

(事務局)

財政計画を策定するにあたり、老朽化施設への対応、耐震化の取組などの課題に対応するため、一定の事業規模は必要となる一方、料金収入は減少していくことから、企業債をどの程度財源として活用するか検討を行い、企業債残高を増やさずに10年間ある程度変わらない計画とした。

事業の中身についても精査し、基幹施設から優先して取り組んでいくなかで、最終的には、事業規模を維持するのに適正な料金について議論していかなければならないと考えている。

当面の5年間については貯金を取り崩していく形であるが、資金が不足することが見込まれているため、本計画期間において料金のあり方を検討するよう、盛り込んでいる。

(構成員)

最近、節水型のトイレに変えたところ、使用する水量が大変少なくなり、これでは上下水道料金収入は減少するだろうと実感した。

人口も減るなかで、北九州市もコンパクトシティを目指して取り組んでいく必要があると感じている。

(構成員)

企業債残高を維持するためだと思うが、整備費が減少傾向であることが気になっている。

整備費を抑制すること、ペースを落とすことで、どのようなデメリットがあるのか、市として何を優先して、どこにしわ寄せがくるのかということを示し、もう少しわかりやすく北九州市としての意思、考え方を示しても良いと思う。

(構成員)

資料2の9ページに豪雨対策の重点整備地区設定のイメージ図のように、全体的な基調方針として優先順位を設定したうえで整備費を縮減しているといったことを記述した方がよいのではないかと感じる。

(構成員)

傾斜地の住民を平地に誘導するような施策について、地域を指定する報道があった。市自体がそのような施策を進めているため、上下水道局もそういった施策を踏まえたうえで、今後事業を進めていくのだと考えている。

(事務局)

計画は、市民の方に理解していただくということが一番重要だと思う。本日いただいた意見は、市民の方も疑問に感じる点だと思うので、できるだけわかりやすく、数値化できるところは対応していく。